

相模原市立津久井合唱館条例

平成 17 年 12 月 21 日

条例第 159 号

改正 平成 18 年 12 月 25 日条例第 132 号

平成 20 年 3 月 27 日条例第 21 号

平成 21 年 12 月 22 日条例第 36 号

(趣旨)

第 1 条 この条例は、相模原市立津久井合唱館の設置及び管理について必要な事項を定めるものとする。

(設置)

第 2 条 市民が行う合唱、楽器演奏等の音楽活動及び交流活動の場を提供することにより、合唱の里づくりの推進及び音楽文化の振興並びに市民の相互交流の促進に寄与するため、相模原市立津久井合唱館(以下「合唱館」という。)を相模原市緑区青根 851 番地に設置する。

(一部改正〔平成 18 年条例 132 号・20 年 21 号・21 年 36 号〕)

(休館日)

第 3 条 合唱館の休館日は、次のとおりとする。

(1) 11 月から翌年 3 月までの火曜日(国民の祝日に関する法律(昭和 23 年法律第 178 号)に規定する休日に当たる日を除く。)

(2) 12 月 28 日から翌年の 1 月 4 日までの日

(3) 前 2 号に掲げるもののほか、市長が定める日

2 前項の規定にかかわらず、市長が必要と認めるときは、休館日を開館日とすることができる。

3 市長は、第 1 項第 3 号の規定により休館日を定め、又は前項の規定により休館日を開館日とするときは、あらかじめその旨を市民に周知するものとする。

(追加〔平成 20 年条例 21 号〕)

(利用できる時間)

第 4 条 合唱館を利用できる時間は、午前 9 時から午後 9 時までとする。ただし、市長が必要と認めるときは、これを変更することができる。

- 2 市長は、前項ただし書の規定により合唱館を利用できる時間を短縮する変更をするときは、あらかじめその旨を市民に周知するものとする。

(追加〔平成20年条例21号〕)

(利用の承認)

第5条 合唱館を利用しようとするものは、市長の承認を受けなければならない。
承認された事項の変更をしようとするときも、同様とする。

- 2 市長は、合唱館の管理上必要と認める範囲内で、前項の承認に条件を付することができる。

(一部改正〔平成18年条例132号・20年21号〕)

(利用の制限)

第6条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、前条第1項の利用の承認をしないものとする。

- (1) 合唱館における秩序を乱し、又は公益を害するおそれがあると認められるとき。
- (2) 合唱館の施設、附属設備等(以下「施設等」という。)を損傷し、又は滅失させるおそれがあると認められるとき。
- (3) 集团的又は常習的に暴力その他不法行為を行うおそれがある組織の利益になると認められるとき。
- (4) 前3号に掲げるもののほか、合唱館の管理上支障があると認められるとき。

(一部改正〔平成18年条例132号・20年21号〕)

(利用料金)

第7条 第5条第1項の規定により利用の承認を受けたもの(以下「利用者」という。)は、第17条の規定により合唱館の管理を行うもの(以下「指定管理者」という。)に対し、合唱館の利用に係る料金(以下「利用料金」という。)を納付しなければならない。

- 2 利用料金は、別表に定める額の範囲内において、指定管理者が市長の承認を得て定める。
- 3 利用料金は、前納とする。ただし、規則で定める場合は、後納とすることができる。

4 利用料金は、指定管理者の収入とする。

(追加〔平成20年条例21号〕)

(利用料金の減免)

第8条 前条第1項の規定にかかわらず、指定管理者は、規則で定めるところにより、利用料金を減額し、又は免除することができる。

(一部改正〔平成18年条例132号・20年21号〕)

(利用料金の不還付)

第9条 既に納付された利用料金は、還付しない。ただし、指定管理者は、規則で定めるところにより、その全部又は一部を還付することができる。

(一部改正〔平成18年条例132号・20年21号〕)

(利用承認の取消し等)

第10条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、利用の承認を取り消し、又は利用を制限し、若しくは中止させることができる。この場合において、市長は、これらの処分によって生じた損害の責めを負わない。

(1) 利用者が第5条第2項の規定による利用の承認の条件に違反したとき。

(2) 利用の申請に虚偽又は不正があったとき。

(3) 第6条各号のいずれかに該当するに至ったとき。

(4) 災害その他やむを得ない理由により市長が必要と認めたとき。

(5) 前各号に掲げるもののほか、利用者(利用目的に応じて入館した者を含む。)が、この条例又はこの条例に基づく規則に違反したとき。

(一部改正〔平成18年条例132号・20年21号〕)

(権利譲渡等の禁止)

第11条 利用者は、利用の権利を譲渡し、又は転貸してはならない。

(一部改正〔平成20年条例21号〕)

(特別な設備等の承認)

第12条 利用者は、特別な設備を施し、又は特別な器具等を使用するときは、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。

(一部改正〔平成18年条例132号・20年21号〕)

(入館の制限等)

第 13 条 市長は、合唱館の管理上適当でないと認められる者があるときは、その入館を拒み、又は退館させることができる。

(一部改正〔平成 18 年条例 132 号・20 年 21 号〕)

(販売行為等の禁止)

第 14 条 何人も、合唱館において、物品の販売、広告、宣伝、寄附募集行為その他これらに類する行為をしてはならない。ただし、市長の許可を受けた場合は、この限りでない。

(一部改正〔平成 18 年条例 132 号・20 年 21 号〕)

(原状回復の義務)

第 15 条 利用者は、合唱館の利用を終了したとき、又は第 10 条の規定により利用の承認を取り消され、利用の制限を受け、若しくは利用を中止されたときは、直ちに原状に回復しなければならない。

2 利用者が前項の義務を履行しないときは、市長がこれを執行し、これに要した費用を利用者から徴収する。

(一部改正〔平成 18 年条例 132 号・20 年 21 号〕)

(損害賠償)

第 16 条 合唱館の施設等を故意又は過失により損傷し、又は滅失させた者は、市長の指示に従いこれを原状に回復し、又はその損害を賠償しなければならない。ただし、市長が特別の理由があると認めるときは、この限りでない。

(一部改正〔平成 18 年条例 132 号・20 年 21 号〕)

(指定管理者による管理)

第 17 条 市長は、合唱館の設置の目的を効果的に達成するため、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 244 条の 2 第 3 項の規定により、その管理を地域社会の発展及び活性化を図ることを目的として設立された市内に活動の本拠となる事務所を有する法人その他の団体であって市長が指定するものに行わせるものとする。

(追加〔平成 20 年条例 21 号〕)

(指定管理者の指定の手続)

第 18 条 市長は、前条の規定により指定管理者を指定するときは、同条に規定する団体に対し、合唱館の管理に関する業務の実施方法その他の事項についての計

画書(以下「事業計画書」という。)その他市長が必要と認める書類の提出を求め、次に掲げる基準に適合していることを確認して当該団体を指定管理者として指定するものとする。

(1) 事業計画書の内容が合唱館の管理に関する業務の適正かつ確実な実施のために適切なものであること。

(2) 事業計画書に沿った合唱館の管理に関する業務の適正かつ確実な実施に必要な能力を有するものであること。

(追加〔平成 20 年条例 21 号〕)

(その他の事項の規則委任)

第 19 条 前条に定めるもののほか、指定管理者の指定の手續等について必要な事項は、別に規則で定める。

(追加〔平成 20 年条例 21 号〕)

(指定管理者が行う業務の範囲)

第 20 条 指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。

(1) 合唱館の休館日を定めること(第 7 号に規定する業務の遂行上必要と認められる場合に限る。以下この号において同じ。)、休館日を開館日とすること、及び利用できる時間の変更に關する業務。ただし、合唱館の休館日を定め、休館日を開館日とし、又は利用できる時間を短縮する変更をするときは、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。

(2) 合唱館の利用の承認、利用の制限、利用の承認の取消し等に関する業務

(3) 特別な設備等の使用等の承認に関する業務

(4) 入館の制限等に関する業務

(5) 販売行為等の許可に関する業務

(6) 第 15 条第 2 項の規定による原状回復に係る事務の執行及びこれに要した費用の徴収に関する業務

(7) 合唱館の施設等の維持管理に関する業務のうち、市長が別に定めるもの

(8) 前各号に掲げるもののほか、合唱館の管理上必要と認められる業務で、市長が別に定めるもの

(追加〔平成 20 年条例 21 号〕)

(指定管理者の管理に係る読替え)

第 2 1 条 合唱館の管理を指定管理者が行う場合において、第 3 条から第 6 条まで、第 1 0 条、第 1 2 条から第 1 4 条まで、第 1 5 条第 2 項及び第 1 6 条の規定の適用については、第 3 条第 1 項第 3 号中「市長」とあるのは「市長又は第 7 条第 1 項に規定する指定管理者」と、同条第 2 項及び第 3 項、第 4 条並びに第 5 条中「市長」とあるのは「第 7 条第 1 項に規定する指定管理者」と、第 6 条中「市長」とあるのは「次条第 1 項に規定する指定管理者」と、第 1 0 条、第 1 2 条から第 1 4 条まで、第 1 5 条第 2 項及び第 1 6 条本文中「市長」とあるのは「指定管理者」とする。

(追加〔平成 2 0 年条例 2 1 号〕)

(委任)

第 2 2 条 この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

(一部改正〔平成 1 8 年条例 1 3 2 号・2 0 年 2 1 号〕)

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成 1 8 年 3 月 2 0 日から施行する。

(津久井町の編入に伴う経過措置)

2 この条例の施行の日前に旧津久井町合唱館条例(平成 6 年津久井町条例第 5 号)の規定によりなされた処分、手続その他の行為は、この条例の相当規定によりなされたものとみなす。

附 則(平成 1 8 年 1 2 月 2 5 日条例第 1 3 2 号)

1 この条例は、平成 1 9 年 4 月 1 日から施行する。

2 この条例の施行の日前にこの条例による改正前の相模原市立相模原市民ギャラリー条例、相模原市立津久井合唱館条例又は相模原市立青少年学習センター条例の規定によりなされた処分、手続その他の行為は、この条例による改正後のこれらの条例の規定によりなされたものとみなす。

附 則(平成 2 0 年 3 月 2 7 日条例第 2 1 号)

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の相模原市立津久井合唱館条例(以下「新条例」という。)の規定(新条例第 18 条及び第 19 条の規定を除く。)は、平成 21 年 4 月 1 日(以下「管理開始日」という。)以後の相模原市立津久井合唱館の管理について適用し、管理開始日前の相模原市立津久井合唱館の管理については、なお従前の例による。
- 3 前項の規定によりなお従前の例によることとされた相模原市立津久井合唱館の管理に基づき管理開始日前に納付された管理開始日以後の相模原市立津久井合唱館の利用に係る使用料は、新条例第 7 条の規定により納付された管理開始日以後の相模原市立津久井合唱館の利用に係る利用料金とみなす。

附 則(平成 21 年 12 月 22 日条例第 36 号抄)

この条例は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

別表(第 7 条関係)

(全部改正〔平成 20 年条例 21 号〕)

1 基本利用料金

区分	1 日(午前 9 時から午後 9 時まで)
利用料金	3,150 円

2 延長等に係る利用料金

利用の承認を受けた時間の延長又は繰上げの承認を得て利用する場合の当該延長又は繰上げに係る利用料金の額は、1 時間につき、当該利用に係る 1 日の基本利用料金の額に 10 パーセントを乗じて得た額とする。この場合において、延長又は繰上げに係る利用の承認を受けた時間に 1 時間未満の端数があるときは、これを 1 時間とみなす。